

寄稿 ABICへの期待

国際社会貢献センター(ABIC)の一層の発展を願って



黒木 雅文(くろき まさふみ)

経済産業省 貿易経済協力局審議官

ABICの設立5年を記念し、お祝い申し上げます。日本貿易会が広く国際社会に貢献していく道として設立されたABICは商社OBの方を中心として既に約1,400名の活動会員を抱え、海外及び国内において、活発な活動が行われていることは、ABIC宮原会長、事務局の方々及び会員一人一人の方々のこれまでの努力の賜であると思います。特に、アジアを中心とする開発途上国において、貿易・投資をはじめとする専門の分野で豊富な経験と知見を有している商社OBの方々が、企業人の立場とはまた違った立場から、それらの国の経済発展、産業振興に貢献されていることは、我が国企業の貿易・投資活動と相まって、大きな効果を上げていると思います。

政府は、政府開発援助(ODA)を活用し、アジア等の開発途上国の国造り・人造りに努めていますが、ODAを最終的に支えているのは、技術と人材であると思います。特に、「顔の見えるODA」を実現するためには、日本の技術と知見が、人を通じて途上国の発展に如何に貢献できるかが重要であると思います。また、人を通じた協力は、資金、モノだけの協力とは異なり、相互理解及び人的関係の促進につながり、協力分野を超えたつながりが相手国及び相手国の人々との間に築かれるこ

とになると思います。

昨年8月に改訂された政府のODA大綱の中においても、その基本方針の一つとして、「我が国の経験と知見の活用」を掲げ、「我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用する」とこととされています。また、「援助政策の立案及び実施体制」において、「国内のNGO、大学、地方公共団体、経済団体、労働団体などの関係者がODAに参加し、その技術や知見を活かすことができるよう連携を強化する。」と明記されています。これはまさに「顔の見えるODA」を推進するとの観点から、多様化している我が国の協力人材をODAとしても、支援していくとの考えであると思います。ABICは、これまででもODA事業に、JICA専門家、シニア・ボランティア、JETRO専門家等の形で協力していますが、今後、ABICがODAとの連携を更に強化されることを期待します。

また、昨年、経済産業省の行う技術協力について有識者の方々による研究会を行い、今後の重点分野についての提言を頂きましたが、右研究会ではABICからも貴重な意見を頂きました。ABICをはじめとするNGO、NPOが途上国現場で行っている協力の経験・成果を、ODA政策等にフィードバックしていくことはODAの一層の改善のために重要であり、

引き続き、このような役割にも期待したいと思います。

更に、ABICが国内で行っている大学等での講座、小中高校向け国際理解教育は、将来の国際交流、経済協力の担い手の育成に資する事業であり、グローバル化が進んでいる社

会に対する、今後ますます重要な貢献であると思います。

最後に、過去5年間の活動実績を踏まえて、ABICが海外及び国内の双方向に向かって、一層活躍の場を広げられることを期待します。



大きく花開いた国際社会貢献センター



粗 信 仁（ほば のぶひと）

独立行政法人 国際協力機構 総務部長

国際社会貢献センター（ABIC）の設立5年おめでとうございます。

初めて日本の商社の活動がベースとなってNPOができるらしいとお聞きしたのが2000年の春頃であったか、私が外務省の経済協力局で政策課長をしていた頃でした。少し変わったNGOの方々との勉強会で後に初代事務局長になられた宮内さんにお会いしたのが最初だったと記憶しています。

「NPOまで作るとは、さすが商社さんは機を見るに敏。それにしても面白い」というのが率直な印象。思わず、自分が海外勤務中にお会いした多様・多芸、一騎当千の方々のお顔が思い浮かび、即戦力ですねとニヤリとしてしまいました。しばらくして、2000年の3月21日と6月20日に池上理事長、宮内事務局長（いずれも当時）と改めてお会いした時、これも当時発足して日が浅かったJICAのシニア・ボランティア制度の活用を力説しようと思っていたら先刻リサーチ済で、既に数名の派遣の話を進めておられたのにも舌を巻いた覚えがあります。

政府の行う技術協力の世界でも、当時大きな動きがありました。1997年には、伸びに伸びてきた東アジア経済がホット・マネーに翻弄され、いわゆる「東アジアの通貨危機」が発生し、途上国のニーズも金融・産業再生といったソフト分野へと、従来とは大きく様相を異にしていたのも、国際社会貢献センターの背中を押していたと思います。

あれから5年、国際社会貢献センターの着実に大きな発展は皆様ご承知の通りで巡り巡って私が現在いるJICAとの連携も多くの実績を重ねてきています。活動の範囲もアジアだけに止まらず、東欧・中近東・中南米とまさにグローバルな広がりとなっています。これも国際社会貢献センターの活動会員約1,400名の皆様のバック・グラウンドの広がりを反映しているものと言えます。密かに国際社会貢献センターのサポーターを自認している私自身感慨深く、また、吉田理事長、野津事務局長のもと、体制を新たにされたセンターの益々のご活躍を心から祈念している次第です。



ABICとの連携に期待する



小澤 慶和（おざわ よしかず）

千葉県 商工労働部長

「もはや市場を国内と国外に分けて考える時代ではない」、国際社会貢献センター（ABIC）初代の宮内事務局長の言葉が、企業の置かれたビジネス環境を物語っています。

このような時代環境の中、千葉県では、中小企業の国際展開の支援施策として、商社等のOB人材を活用し、国際化コーディネーターや海外取引アドバイザーを配置、各種情報提供や企業間マッチング、海外取引相談などを行なうとともに、中国をはじめとする国別、テーマ別の国際化セミナーや、貿易実務の基礎知識を学ぶ講座などを開催してきました。

しかしながら、国際ビジネスの具体化に向けて、実践的なサポートを求める中小企業の要望には必ずしも十分には応じきれていない、というのが実情でした。

そのような状態に対応すべく2002年度から立ち上げたのが、世界各地域、業界、言語等の専門性の高い人材を有するABICとの連携による、「中小企業国際ビジネス実務支援事業」です。ABIC会員の持つ、経験、知識、人脈などが、中小企業の国際ビジネス展開のための人的資源として活用できるものと期待しての施策でした。

この事業では、実際の運営を行なう、(財)千葉県産業振興センターが企業からの申請を受け、ABICに人材選定を依頼します。この場合、

ABICが選定した人物の有する能力や人柄が、企業の求めるものと一致するかという問題が生じますので、ABIC事務局所属のコーディネーターに、候補者と企業との面談への同行をいただいております。ミスマッチやトラブルを未然に防ぐ、このような面談を経て、人材の派遣が決定されます。この事業の実績の中には、海外進出のための戦略プランづくりや、米国や中国への市場開拓をめざした同行調査、海外企業との商談円滑化、企業内国際化のための継続的講師なども含まれ、県内企業の海外展開に大きく貢献いただいております。

また、ABICの活動は、ビジネスばかりではなく、海外ボランティア、文化交流や教育分野などの幅広い分野に及んでいます。長年の経験で培われたその知的財産を再び日本および世界の社会に還元していくという活動は、企業にとっての実益につながるばかりではありません。退職世代と現役世代との間の、知識や経験、人脈などの継承を通して、社会全体の良好な世代間関係の構築につながる言えるでしょう。国際社会への貢献ばかりでなく、高齢化を本格的に迎える日本社会の将来に向けても、非常に意義深いものと考えます。

今後とも、千葉県との良好な関係の維持発展と、ABICのさらなる活躍に期待しております。

DE

国際交流の一端を担うABIC



小見 夏生（おみ なつき）

財団法人 日本国際教育協会
国際研究交流大学村
東京国際交流館 館長
（3月16日現在）

世界約70の国・地域からの留学生や研究者など約1,000名が暮らす東京国際交流館が東京臨海副都心のお台場に誕生（2001年7月）して、まもなく丸3年を迎えようとしています。

今日、急速な国際化の流れの中で、知的活動分野においても国境を越えた新たな知的ネットワークの形成が求められています。こうした時代の要請を受け、国際交流、情報発信、産学官連携の機能を集約した地球規模の知的交流拠点を整備するという政府プロジェクトの「国際研究交流大学村」構想の中で、留学生を中心とする「国際交流」を担う施設が当交流館です（同大学村には他に「情報発信」の日本科学未来館、「産学官連携」の産総研臨海副都心センターがあります）。

交流館は、これまでの留学生宿舎に比べると、居室や生活用設備などの点でもかなり質の高い施設となっていますが、とりわけ、国際交流会議場（約480席）などの会議施設を併設していて、まさに知的交流の場にふさわしい施設となっています。

開館前に交流館運営を検討していた際、施設面ではここに暮らす留学生の方々に快適な生活・交流空間を提供できるものと思っておりましたが、一方、彼らがより潤いのある留学生活を送るためには、特に地域住民等のボランティア活動による支援が不可欠であるということも、私たちはこれまでの留学生宿舎

運営の経験上認識しておりました。しかし、当地は「お台場」という日本を代表する観光地であり、最先端IT関係企業は周辺にいくつかあるものの、近隣地域に住民の居住がなく、地域住民によるボランティア支援は当面不可能に思われました。ところが、交流館運営が具体化していく過程で、当時、設立間もない国際社会貢献センター（ABIC）によるご支援がいただけることとなりました。

そして、開館以来、ほぼ毎日実施していただいている「日本語広場」や、月に一度の「茶道」「華道」「囲碁・将棋」「空手・合気道」などの日本文化教室、定期的な生活必需品バザー等のボランティア活動に、積極的に取り組んでいただいております。こうしたご支援により留学生の日常生活が潤いのあるものとなっています。特に、「日本語広場」には留学生のみならずその配偶者たちが多く参加していますが、普段外部との交流の機会が少ない彼女らの中に、この広場への参加を通じてさまざまな交流の機会が生まれていると聞いています。大変喜ばしいことです。このほかにも、定例化しつつある大好評のスキー交流会、交流館フェスティバルでの茶道や華道の発表など、各種のイベントにも精力的にご協力をいただいております。あらためて感謝申し上げます。

これからも、これらのさまざまな活動の益々

の充実を期待しております。また、新たなプログラムも検討中とかがっておりますが、例えば、これまでも取り組んでいただいたことはありますが、留学生がABIC会員の家などを訪問し、日本の家庭の一端に触れるホームビジット活動や、留学生が旅行などで地方に出かけたときに現地のABIC会員の方々のサポ

ートや交流の場が提供されるというような留学生支援がいただければ、日本での留学生生活がますます魅力あるものになると考えられます。

これからも末永く交流館にご支援いただけますことを願っております。

(3月16日現在)  

(参考資料) ABICの主な活動実績

分野	業務内容	対象地域・機関
政府の経済援助関連の人材推薦・応募	ODA関連専門家派遣への人材推薦、シニア海外ボランティア派遣への応募、途上国人材育成研修への講師派遣等	エクアドル、パラグアイ、パキスタン、インドネシア、タイ、カンボジア、ベトナム、サウジアラビア、エジプト他 国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、海外技術者研修協会(AOTS)他
NGOへの協力	世界各地で活動する小型兵器回収、紛争予防・防止、地雷除去支援等の活動を行うNGO・NPOの現地マネージャーや日本事務所の財務・経理担当シニア・アドバイザー等	カンボジア、タイ、スリランカ、アフガニスタン、東チモール 日本紛争予防センター、人道目的の地雷除去支援の会、ピースウィンズ・ジャパン、国連食糧援助機関NPO「国連WFP協会」、メドゥサン・デュ・モンド(世界の医療団)、国際医療NPO「HANDS」
地方自治体の国際化支援・協力	中小企業の海外展開、外資系企業誘致等のアドバイザー、ミッション同行・通訳、研修講師	千葉県産業振興センター、東京都中小企業振興公社、横浜産業振興公社、埼玉県中小企業振興公社、宮城県東京事務所、長野県中小企業振興公社、愛知県産業貿易振興会、大阪府クリエーション・コア
中小企業の国際ビジネス支援	海外ビジネス支援、海外進出戦略立案・同行通訳・調査、商談通訳、翻訳等	中国(深圳、広州)、タイ、米国 機械工具製造企業、医療機器卸企業、精密機器製造企業、果実酒製造企業、自動車部品製造企業、楽器製造企業、電子部品製造企業他
外国企業の日本進出支援	国際展示会・見本市における商談通訳、来日外国企業への同行商談通訳、商談や契約締結等の代行、日本での事業立ち上げ支援、翻訳等	
国際化教育	大学、オープンカレッジでの講座開設、講義	東大、信州大、青山学院大、法政大、中央大、関西学院大、同志社大、早稲田大・東海大ECほか多数
	小中高校での国際理解教育講座組み立ておよび講師派遣	東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、兵庫、奈良、滋賀等の小中高校等
	外国人児童(小学生)への日本語指導	フィリピン、台湾、韓国、中国人の児童
一般ボランティア活動	留学生支援活動(日本語指導、日本文化教室—茶道・華道・書道・囲碁・将棋・空手—、留学生支援バザー、スキーツアー等)、ホームビジット、ホームステイ	国際研究交流大学村等
	国際イベント等のサポート ワールドカップ・サッカーでのボランティア活動等(通訳、コーディネーター)	WC日本組織委員会、W杯実況放映権を持つHBS社